

福岡県の副首都指定に関する要望

～九州・山口の総合力で、日本の国土強靱化と成長に貢献～

令和8年10月28日（水）

副首都制度－2つの役割

①首都機能のバックアップ

大規模災害により東京圏で首都中枢機能の維持が困難となった場合、一定期間、その全部又は大部分を代替

②多極分散型経済圏の中核

人口・経済機能の東京一極集中を是正し、地域の強みを生かした我が国の全体の経済成長を実現

副首都に対する国の主な政策

- ・国の機関等の拠点整備・機能強化
- ・交通・都市基盤の整備
- ・規制緩和、税制措置等により民間投資の促進

→「危機管理」と「経済成長」を一体的にプロジェクト

【指定要件と今後】

「副首都」要件定めた政令案と今後

指定要件

① 被災リスク

首都直下地震の緊急対策区域や富士山の火山災害警戒地域に該当していない地域



② 国の行政機構

28種類ある国の出先機関の半数以上が立地



③ 人口・経済集積

- ・道府県内に国内人口の1.2%以上の政令市がある
- ・国内総生産(GDP)の2.1%以上の経済規模がある



④ 地方行政体制

政令市を特別区に再編、または道府県と政令市が連携協約を締結



道府県からの申出 → 内閣総理大臣が指定

今後の流れ

R8.10.30までに政令制定・法施行 → R9.10までに基本方針 → 副首都指定 → 副首都整備方針

福岡県の副首都指定を、 九州地域の強靱化と成長につなげるために

～国に求める3つのこと～

1 福岡県を副首都に指定

指定要件を踏まえ、客観的・総合的に評価すること

2 副首都の整備に向けた措置

- ・国の機関等の拠点整備・機能強化
- ・企業の本社・研究開発機能等の移転・立地

3 副首都機能強化のための九州地域全体の底上げ

- ・広域交通・物流ネットワーク、情報通信・デジタル基盤等の整備
- ・広域防災・事業継続体制の強化
- ・九州地域全体に及ぶ多極分散型経済圏の形成につながる支援

福岡県の副首都指定を、九州・山口全体の成長へ



九州・山口にもたらす効果

強靱化

- 広域防災・BCP
- 交通・通信の多重化



経済成長

- 企業・投資・人材の呼び込み
- 雇用・所得の拡大



産業競争力

- 半導体、エネルギー、食料、宇宙など各県の強みを結集



アジアの活力

- 九州の地理的優位性を生かし、アジアの活力を取り込み



九州地域の総合力で、
日本の強靱化と持続的成長に貢献



九州地域戦略会議として、福岡県の副首都指定と、
九州地域全体の底上げにつながる施策を国に要望したい

福岡県の副首都指定に関する要望書

～九州・山口各県が国土強靱化と経済成長へ貢献するために～

令和8年7月、「国家社会機能継続性確保施策及び副首都の整備に係る施策の推進に関する法律」（令和8年法律第78号）が成立した。我が国が直面する首都圏への過度な一極集中リスクへの対応や、国土強靱化の推進、持続的な経済成長を実現するためには、副首都の整備を推進することが不可欠である。

福岡県は、2つの政令指定都市を有し、国の行政機関や企業等が集積しており、国際空港や新幹線などの広域交通ネットワークを備え、九州・山口各県（以下「九州地域」という。）を結ぶ結節点である。さらに、日本海側に位置し、東京圏との同時被災の可能性が相対的に低いという優位性も有している。

また、九州地域は、アジアに近接する地理的優位性に加え、各県には国の機関や重要な産業拠点、研究開発機関等が立地しており、半導体や環境・エネルギー等の戦略的産業、農業産出額が全国の約2割を占める農林水産業など、我が国の経済安全保障を支える多様な産業基盤がある。

福岡県が副首都として担う機能を含め、九州地域それぞれが特性を生かして広域的に連携することにより、大規模災害における強靱なバックアップ体制を構築するとともに、成長著しいアジアの活力を取り込み、九州地域が我が国の経済成長を牽引する新たな拠点となって、東京一極集中の是正を図ることが可能となる。

我々九州地域戦略会議としても、「九州はひとつ」の理念の下、官民一体となって広域的な防災・事業継続体制の構築や産業連携等に全力で取り組んでいく。

ついては、福岡県の副首都指定及びこれを通じた九州地域全体の強靱化と持続的な成長を実現するため、下記の事項について、国において必要な施策を講じるよう強く求める。

記

1 客観的・総合的な評価による福岡県の副首都指定

首都圏との同時被災の可能性が他地域より相対的に低いことに加え、行政機関と産業が集積していること等を客観的かつ総合的に評価し、福岡県を副首都として指定すること。その整備に当たっては、福岡県のアジアとの近接性及び他の九州地域との広域的な連携を生かし、地域全体の強靱化と持続的な成長につながるものとする。

2 副首都の整備に向けた措置

福岡県が副首都として首都中枢機能を確実に代替し、多極分散型経済圏形成に向けた役割が十分果たせるよう、国の機関等の拠点整備や都市基盤の整備を進めること。あわせて、企業の本社・研究開発機能等の移転・立地を促進するため、必要な措置を講じること。

3 副首都機能強化のための九州地域全体の底上げ

福岡県が副首都としての機能を確実に発揮し、多重性・代替性を確保できるよう、他圏域との連携も見据え、西日本との広域的なつながりを含めた九州地域全体の広域交通・物流ネットワーク、情報通信・デジタル基盤、エネルギー供給網等の整備及び広域的な防災・事業継続体制の強化を推進すること。

また、副首都から九州地域全体に及ぶ多極分散型経済圏の形成につながるよう、各県への国及び企業の拠点機能等移転や民間投資の促進、産業基盤の強化等を図るため、規制緩和や税制上の措置、民間資金の活用など必要な支援を行うこと。



令和8年10月28日

九州地域戦略会議

共同議長（宮崎県知事）

共同議長（一般社団法人九州経済連合会会長）

福岡県知事

佐賀県知事

長崎県知事

熊本県知事

大分県知事

鹿児島県知事

沖縄県知事

山口県知事

九州商工会議所連合会会長

九州経済同友会代表委員

九州経済同友会代表委員

九州経営者協会会長

河野 俊嗣

池辺 和弘

服部 誠太郎

山口 祥義

平田 研

木村 敬

佐藤 樹一郎

塩田 康一

古謝 玄太

村岡 嗣政

谷川 浩道

青柳 俊彦

山川 信彦

倉富 純男

【新生シリコンアイランド九州PJ】テクノロジー人材創生塾の実施（未来の半導体人材の育成）

1 概要

中高生に半導体分野への興味関心を持ってもらうため、座学に加え、最先端の半導体技術を持つ企業への工場見学や大学でのワークショップを実施し、未来の半導体産業を担う人材を育成する。
（令和8年度は福岡県と熊本県で合同開催）

2 実施内容

【令和8年度】

〔テーマ〕 半導体

〔内 容〕 座学、工場見学、ワークショップ等を織り交ぜた全4日間のプログラム

〔場 所〕（座 学）福岡県：アクロス福岡 熊本県：未来会議室 下通店
（工 場 見 学）福岡県：三菱電機株式会社パワーデバイス製作所
※熊本県の企業への訪問は地震の影響により中止
（ワークショップ）九州大学、有明工業高等専門学校
（アイデア発表）キッツニア福岡

〔日 程〕 令和8年7月28日（火）～9月6日（日）のうち全4日間

〔定 員〕 福岡県：中高生 各40名 熊本県：中高生 各20名

〔参加者数〕 福岡県：中学生63名、高校生54名
熊本県：中学生16名、高校生21名
（オンライン参加を含む）

（プログラムの様子）



【令和9年度以降】

・参加を希望する県と協議の上、開催手法等を検討

海外大型展示会への九州一体となった出展

1 概要

セミコン台湾に九州一体となって出展し、九州の企業に対して海外企業との幅広いビジネスマッチングの機会を提供するとともに、九州各県の企業誘致活動等を実施。

2 実施内容

【令和8年度】九州で共通のロゴマークを作成し、各県のブース装飾に掲示。

〔日程〕 令和8年9月2日(水)～9月4日(金)

〔場所〕 台北南港展覽館(台湾・台北)

〔参加県〕 福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、山口県

〔出展企業数〕 26社(6県合計)

〔来場者数〕 2,700名以上(6県合計)

(セミコン台湾2026の様子)



(会場外観)



(福岡県)



(佐賀県)



(熊本県)



(宮崎県)



(鹿児島県)



(山口県)

【令和9年度】会場に「九州エリア」を確保の上、各県のブースを集約し、統一感のある装飾を実施予定。

政府要望について

- 情報連絡会で検討している拠点整備・企業集積のための財政支援や規制緩和、産学連携推進に関する政府要望について各県/団体へ意見照会

⇒賛同の多い項目をQXプロジェクトとして政府要望

■今後のスケジュール

令和8年10月

意見照会結果の集約

【集約後】

要望内容の整理／要望方法の検討

令和9年5月

第51回九州地域戦略会議での審議

令和9年6月～8月

要望活動(令和10年度概算要求に向けて)

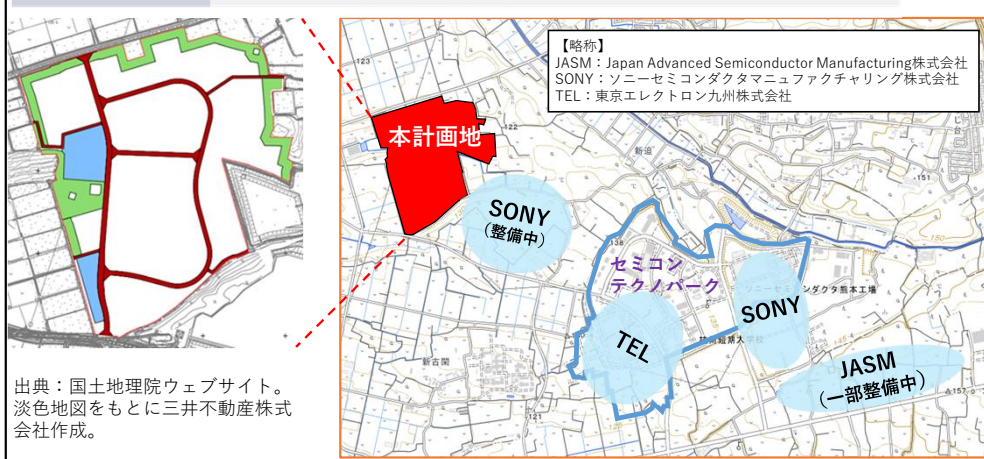
くまもとサイエンスパークの取組状況

- 令和7年3月に本県で策定した「くまもとサイエンスパーク推進ビジョン」の実現に向け、民間事業者のノウハウやネットワークを活用し、官民連携で取組みを進めるため、「事業推進パートナー」となる民間事業者を公募。
- 公募の結果、三井不動産株式会社を選定し、くまもとサイエンスパークの中核拠点となる「イノベーション創発エリア」の整備に向けて、令和8年4月に熊本県、三井不動産及び立地自治体である合志市と基本協定を締結。
- 「くまもとサイエンスパーク」の取組みを通じ、新生シリコンアイランド九州の実現に向けた先導役としての役割を果たしていく。

【イノベーション創発エリア開発概要】

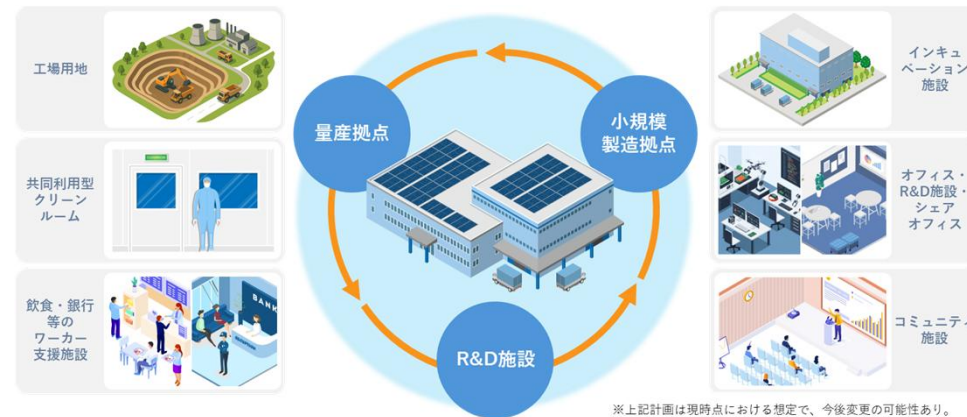
<整備土地概要>

所在地	熊本県合志市竹迫
交通	<車> 中九州横断道路「合志IC」（整備中）より約2km <公共交通機関> JR豊肥本線「原水」駅より車で約10分
敷地面積	約309,444㎡（約93,607坪）
開発スケジュール	2026年4月：土地取得済み 2026年5月：造成工事着工 2027年以降：段階的に施設竣工（予定） 2030年：全体竣工（予定）



【イノベーション創発エリア整備イメージ】

- 半導体企業の多様なニーズに対応するため、研究開発（R&D）から量産までを支える施設・機能を整備。
- 前工程・後工程・製造装置等の半導体に関わる企業の誘致を推進し、半導体サプライチェーンの強化に貢献することを目指す。



先端研究、デザイン設計・製造、検査・評価まで一貫した半導体エコシステムの構築



【パークマネジメント法人の設立（R8.7.27）】

<法人の主な役割>

- ①くまもとサイエンスパークにおけるイノベーション創発エリアの維持管理・運営
- ②法人におけるR&Dの橋渡し機能を担うイノベーションセンター内に、国内外の産学官連携の場として、「フィジカルAI・半導体基盤センター」を設置。
- ③各種行政手続きに対するサポート等のワンストップサービスの提供
- ④国内外の企業や大学・研究機関等の集積・交流・連携



一般社団法人くまもとサイエンスパーク
コミュニティ&マネジメント(KSCM)

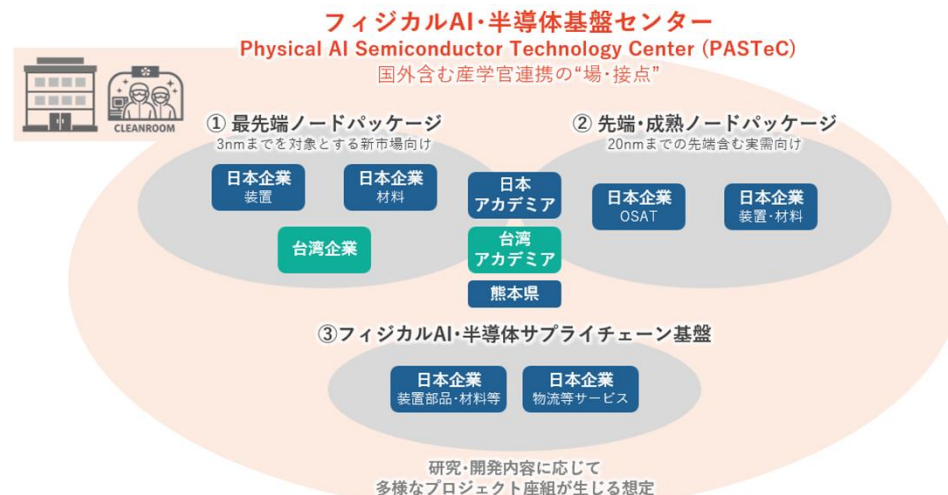
イノベーションセンター
フィジカルAI・半導体基盤センター
(PASTE C)

MOU
締結先

一般社団法人九州経済連合会
公益社団法人九州経済調査協会
一般社団法人くまもと半導体グリーンイノベーション協議会
一般社団法人九州半導体・デジタルイノベーション協議会
一般社団法人R I S E - A
新竹科学園區（新竹サイエンスパーク）管理局 [台湾]
工業技術研究院（ITRI） [台湾]

【産学官連携の推進】

- ・マーケットの関心が高いフィジカルAIをテーマとして、国内外の半導体関連企業や先端研究機関等の集積を図り、企業・アカデミアの連携や活発なR&Dを推進。
- ・パークマネジメント法人におけるR&Dの橋渡し機能を担うイノベーションセンター内に、国内外の産学官連携の場として「フィジカルAI・半導体基盤センター」を設置



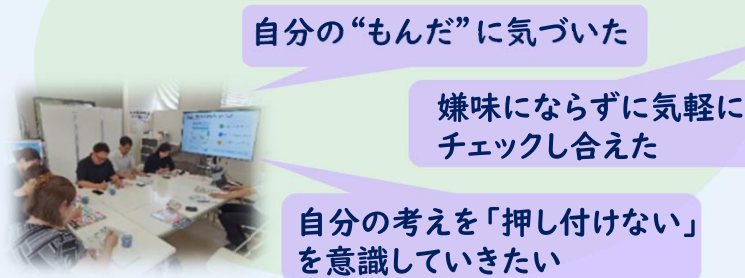
広げる 広がる “もんだ”への気づき

企業や一般から寄せられた“もんだ”の一例

- ☑ 女性 は スイーツを好むもんだ？
- ☑ 出張の際、運転は男性 が するもんだ？
- ☑ 同じ主張でも、男性 は 「意思が強い」、女性 は 「気が強い」と感じるもんだ？
- ☑ 職場のお土産配りは女性 が するもんだ？
- ☑ 男性 は いつでも残業できるもんだ？
- ☑ 重い荷物は若手 が 持つもんだ？

企業研修で もんだチェックシート 活用

➡ 対話から気づきへ



もんだチェックシート vol.1, vol.2 を紹介中！



イクドリ！宣言の拡大へ向けて



目標 宣言企業・事業所数 **11,000件**
(令和11年度まで)

現在 **4,801件**
(令和8年10月21日時点)

補助金など
各県独自の工夫
で宣言を後押し

今年度目標(4,400件)は達成！
宣言企業・事業所の拡大に向けて…

ポイント ✓ 「経済界による呼びかけ」と「各県の工夫」
両輪による企業への働きかけが重要

育休取りたい！

若年男性の
育休取得希望
約80%

ニーズはあるが…

男性の
育児休業取得率
50.1%
(R7全国)

育休取れない…

育休取得した企業の声

復帰社員の意欲向上

業務見直し ➡ 効率化を実現

若年男性の Win!
ニーズに応える ➡ 企業の Win!!
人材確保に ➡ 九州の Win!!!
持続的発展に

官民一体で取組を加速！ 男性の育児休業取得のさらなる促進を



令和8年熊本地震への 九州ブロックにおける 対応状況について

令和8年10月28日
九州・山口9県被災地支援対策本部
(宮崎県)

1 九州・山口9県災害時応援協定（平成23年10月31日締結）

九州・山口9県被災地支援対策本部（本部長：九州地方知事会長）を常設し、災害対策基本法に規定する災害等が発生し、被災県独自では十分に災害応急や災害復旧・復興に関する対策が実施できない場合において、被災県からの応援要請により、九州・山口9県が効率的かつ効果的に応援を行う。

①今回、同本部（宮崎県）が被害状況確認などの情報収集及び、九州・山口各県からの応援職員派遣に係る調整等を行った。

②また、熊本県から応援要請を受け、熊本県及び熊本県内市町村への職員派遣に係る調整を行った。

2 応急対策職員派遣制度（平成30年3月に総務省が創設）

大規模災害発生時、被災都道府県内の地方公共団体による応援職員の派遣だけでは、被災市区町村において災害対応業務を完結できない場合に、①避難所運営や罹災証明書交付等の災害対応業務支援、②災害マネジメントの総括的支援を目的として、被災都道府県以外の地方公共団体から応援職員を派遣する。

今回、発災と同時に、総務省、被災地域ブロック幹事県（宮崎県）等により構成される応援職員確保調整本部及び現地調整会議が設置され、応援職員派遣に係る調整等を行った。

※応援職員確保現地調整会議：応援職員確保調整本部が、現地における情報収集や調整のため必要と判断した場合に設置する。
（主な構成員）被災都道府県、被災地域ブロック幹事都道府県、総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会など

応急対策業務に係る主な動き

	7月28日（火）	7月29日（水）	7月30日（木）	7月31日（金）	8月1日（土）	8月2日（日）	8月7日（金）																										
0:00		<div>●福岡県LOが熊本県庁に到着</div> <div>◆災害マネジメント総括支援チーム派遣要請（熊本県→宮崎県）</div> <div>■組合せ案を作成し各県と調整開始</div>	<div>総括支援の組合せ</div> <table><tr><th>被災市町</th><th>総括支援団体</th></tr><tr><td>八代市</td><td>大分県</td></tr><tr><td>宇土市</td><td>福岡県</td></tr><tr><td>宇城市</td><td>福岡市</td></tr><tr><td>美里町</td><td>長崎県</td></tr><tr><td>嘉島町</td><td>宮崎県</td></tr><tr><td>氷川町</td><td>佐賀県</td></tr></table>	被災市町	総括支援団体	八代市	大分県	宇土市	福岡県	宇城市	福岡市	美里町	長崎県	嘉島町	宮崎県	氷川町	佐賀県	<div>対口支援の組合せ</div> <table><tr><th>被災市町</th><th>対口支援団体</th></tr><tr><td>八代市</td><td>大分県、沖縄県、鹿児島県、山口県、長崎県、北九州市</td></tr><tr><td>宇土市</td><td>福岡県</td></tr><tr><td>宇城市</td><td>宮崎県、長崎県、福岡市</td></tr><tr><td>美里町</td><td>長崎県</td></tr><tr><td>氷川町</td><td>佐賀県</td></tr></table>	被災市町	対口支援団体	八代市	大分県、沖縄県、鹿児島県、山口県、長崎県、北九州市	宇土市	福岡県	宇城市	宮崎県、長崎県、福岡市	美里町	長崎県	氷川町	佐賀県			
被災市町	総括支援団体																																
八代市	大分県																																
宇土市	福岡県																																
宇城市	福岡市																																
美里町	長崎県																																
嘉島町	宮崎県																																
氷川町	佐賀県																																
被災市町	対口支援団体																																
八代市	大分県、沖縄県、鹿児島県、山口県、長崎県、北九州市																																
宇土市	福岡県																																
宇城市	宮崎県、長崎県、福岡市																																
美里町	長崎県																																
氷川町	佐賀県																																
8:00		<div>↓</div> <div>■正式決定、随時派遣開始（※福岡市は総務省が調整）</div> <div>●総務省LOが熊本県庁に到着、応援職員確保現地調整会議を設置</div>	<div>大分県、沖縄県、北九州市→八代市 ※北九州市は総務省が調整</div> <div>福岡県→宇土市 佐賀県→氷川町</div>	<div>■対口支援団体追加（山口県→八代市）</div> <div>■対口支援団体追加（長崎県①→美里町）</div>		<div>■対口支援団体追加（長崎県②→八代市）</div>																											
16:00	<div>令和8年熊本地震</div> <div>★本部による情報収集等開始</div> <div>★応援職員確保調整本部が設置される</div> <div>●宮崎県LO、大分県LO、佐賀県LOが熊本県庁に到着</div>	<div>◆対口支援チーム派遣要請（熊本県→総務省、宮崎県）</div> <div>↓</div> <div>■正式決定、随時派遣開始</div> <div>●鹿児島県LOが熊本県庁に到着</div> <div>■対口支援団体追加（鹿児島県→八代市）</div>	<div>●長崎県LOが熊本県庁に到着</div> <div>※対口支援団体追加（福岡市→宇城市）</div>	<div>■対口支援団体追加（宮崎県→宇城市）</div> <div>※対口支援団体追加（関西ブロック→八代市、宇土市、宇城市）</div>			<div>■対口支援団体追加（長崎県③→宇城市）</div>																										

復旧・復興に向けた応援職員派遣に係る主な動き

8月31日（月）	9月4日（金）	9月7日（月）以降順次	9月14日（月）以降順次	10月1日（木）以降順次
熊本県から派遣依頼 九州・山口各県に派遣可能人数照会 ◎短期派遣 熊本県からの要請：40名 ◎中長期派遣 熊本県からの要請：66名 熊本県内市町村からの要請：75名	熊本県に調整結果通知 ◎短期派遣 <u>熊本県への派遣：21名</u> ◎中長期派遣 <u>熊本県への派遣：32名</u> <u>熊本県内市町村への派遣：26名</u> ※後日回答分を含む。	派遣元・派遣先間での協定締結等の手続き	短期派遣開始 中長期派遣開始	

◎短期派遣（熊本県からの依頼を受け、中長期派遣開始までの移行期間として、派遣を行うこととなったもの）

	一般事務	農業土木	農学	土木	建築	電気	機械	保健師	栄養士	合計
熊本県からの要請	7	11	0	8	8	2	1	2	1	40
県職員派遣可能人数	6	3	0	2	5	2	1	2	0	21

※ 9月14日（月）以降順次派遣～10月31日まで（中長期派遣移行まで）

◎中長期派遣

	一般事務	農業土木	農学	土木	建築	電気	機械	保健師	栄養士	合計
熊本県からの要請	11	11	7	19	11	3	1	2	1	66
県職員派遣可能人数	6	2	6	8	6	1	1	2	0	32

	一般事務	上・下水道	電気	機械	保健師	その他	合計
熊本県内市町村からの要請	59	2	1	3	4	6	75
市町村職員派遣可能人数	21	2	0	0	0	3	26

※ 上記は調整結果であり、実際の派遣人数とは異なる。

※ 上記のほか、全国知事会による全都道府県を対象とした追加の職員派遣や総務省による「復旧・復興支援技術職員派遣制度」（市町村への技術職員派遣）等に基づく職員派遣に向けた調整が行われている。

県 各県による支援の取組

○福岡県（宇土市）



家屋被害認定調査の申請受付



家屋被害認定調査

○佐賀県（氷川町）



避難所運営



家屋被害認定調査

○長崎県（八代市、宇城市、美里町）



物資仕分け等
（八代市）



罹災証明書申請受付
（美里町）

○大分県（八代市）



避難所運営



家屋被害認定調査

県 各県による支援の取組

○宮崎県（嘉島町、宇城市）



災害マネジメント総括支援
（嘉島町）



避難所運営
（宇城市）

○鹿児島県（八代市）



避難所運営①



避難所運営②

○沖縄県（八代市）



家屋被害認定調査



物資仕分け等

○山口県（八代市）



避難所運営



物資仕分け等

1 応援業務の効率化等の推進

- ・ 避難所運営、物資運搬、家屋被害認定調査などに膨大なマンパワーが必要
→ 民間事業者等への早期の業務委託
- ・ 在宅避難者や車中泊避難者の確実な把握が困難
→ デジタルツール等の活用
- ・ 支援団体が多数に及び支援団体間での迅速かつ確実な情報共有が困難
→ デジタルツール等の活用

2 持続可能な支援体制の確立

- ・ 夏場に発災した場合の暑さ対策
→ 職員の健康管理
- ・ 頻発化する災害への対応（支援期間中の自県における災害対応）
→ あらゆる事態を想定した柔軟な災害対応体制整備
- ・ 応援職員派遣に係る各スキームにおけるフェーズ毎の役割や期限等の整理
→ 九州・山口9県災害時応援協定に基づく支援の共通認識
→ 九州市長会との連携強化

令和 8 年熊本地震
九州地方知事会 緊急提言



令和 8 年 8 月
九州地方知事会

令和 8 年熊本地震からの熊本県等の早期復旧・復興 に向けた緊急提言

7 月 28 日に発生した令和 8 年熊本地震により、熊本県内において、39 名（8 月 17 日時点）もの尊い人命が失われるとともに、家屋の倒壊など多数の住家被害や上下水道施設等の生活インフラ、高速道路や新幹線等の交通インフラをはじめとするライフラインの損傷など、広範かつ甚大な被害が発生している。

また、被害は、道路、河川、鉄道をはじめ、農作物や農地・農業用施設、医療・社会福祉施設、学校・社会・教育文化施設等、商工業施設等のあらゆる面に及ぶなど、災害発生から約 3 週間が経過した今日でも、住民の生活はもとより、あらゆる産業に深刻な影響を及ぼしている。

国においては、直ちに総力を結集し、迅速な被災者の救助活動、避難者への生活支援、激甚災害及び特定非常災害の早期指定や予備費支出の迅速な決定をはじめ、様々な取組に尽力いただき、大変心強く感じているところである。

熊本県及び同県内の被災自治体では、人命救助に全力を尽くすとともに、避難活動、救援物資の提供等、できる限りの災害応急対策を講じている。

また、九州地方知事会においては、平成 23 年 10 月に締結した「九州・山口 9 県災害時応援協定」に基づき、熊本県への人的支援を行うなど、九州・山口地域が一丸となって対応している。

現在も、全国の自治体、企業をはじめ国民の皆様から災害ボランティアや義援金などの温かい御支援・御協力をいただきながら、関係機関と連携して、一日も早い被災者の生活再建と地域経済の復興に向け、全力で取り組んでいるところである。

国においては、引き続き、迅速・柔軟かつ効果的な取組が可能となるよう、以下の項目について早期に実現するよう求める。

1 被災者の生活再建及び生活環境の確保に向けた支援の拡充

被災者の経済的負担及び心理的な不安を解消するため、災害弔慰金や災害障害見舞金等を増額すること。

また、被災者生活再建支援金の支給額拡充とともに、現行制度の対象とならない半壊世帯・一部損壊世帯についても支給対象とした上で、住宅だけでなく、生業に不可欠な店舗建物等も支援対象とするよう、制度の見直しを図ること。

加えて、応急仮設住宅の供与対象者について、ライフラインの被災状況に応じた柔軟な取扱いができるよう配慮すること。

さらに、厳しい暑さが続く中、避難所や自宅等で生活する被災者の健康を確保するため、熱中症・感染症対策、心のケア及び要配慮者への支援を継続・強化するとともに、被災した医療・社会福祉施設の早期復旧及び必要な人材の派遣等について、十分な財政的・人的支援を行うこと。

2 公共土木施設の早期復旧と災害に強い交通ネットワークの構築、物流に係る事業者負担の軽減

道路、河川、砂防、港湾、海岸、公園及び上下水道等の公共土木施設について、台風の到来等を見据えた対策を含め、早期復旧に向けた対策を行うとともに、特に上下水道の早期復旧に向けた対策に尽力を講じること。

さらに、災害復旧事業や災害関連緊急事業等の補助対象の拡大等、財政支援を拡充すること。

また、災害時のリダンダンシーを確保するため、東九州自動車道、九州中央自動車道、西九州自動車道、南九州西回り自動車道、中九州横断道路、有明海沿岸道路などの高規格道路の未整備区間の早期解消、暫定2車線区間の4車線化はもとより、高規格道路をつなぐ道路

ネットワークの充実・強化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道等とのダブルネットワークの強化、災害時の代替輸送を担う港湾機能の強化に必要な予算を確保すること。

併せて、甚大な被害を受けた九州縦貫自動車道及び南九州西回り自動車道、九州新幹線、ＪＲ在来線、肥薩おれんじ鉄道線の早期完全復旧に向け、事業者への支援も含めた特段の措置を講じること。

さらに、高速道路・鉄道等の物流網の寸断に伴い、輸送ルートの変更等による輸送コストの増加などの影響を受けている事業者に対して、負担軽減に繋がる資金繰り支援等特段の措置を講じること。

3 熊本県等の観光関連産業及び外食産業への支援

今回の熊本地震による観光関連産業及び外食産業における施設・設備の復旧や営業・雇用の継続に係る十分な財政措置を講じること。

また、熊本県を中心に九州各県で宿泊のキャンセルなどが発生していることに加え、南九州地域においては、九州新幹線や九州縦貫自動車道等の交通の大動脈が寸断されるなど、相当な影響が生じている。

このため、「復興割」の実施など旅行や外食需要の早期回復に向けた観光振興策及び国内外からの誘客策に要する財政支援を影響の度合いに応じて行うとともに、国においても、被災地の現状に関する国内外への正確な情報発信を行うこと。

4 被災企業への支援及び雇用の維持

被災企業の早期復旧及び事業継続のため、なりわい再建支援補助金や自治体連携型補助金、持続化補助金等を予算化し、当該補助金に係る特別な財政支援を行うこと。

さらに、地域経済の牽引役である大企業や中堅企業等についても新たな国庫補助制度の創設や既存の制度の対象拡大といった特別な財政措置を講じること。

加えて、事業者に寄り添った相談体制の整備等、総合的な支援を行うこと。

また、被災地域の雇用を維持するため、雇用調整助成金制度の更なる拡充と弾力的な運用を図るとともに、雇用保険に係る給付日数の延長や、被災者雇用に対する助成金制度の充実などの措置を講じること。

5 農林水産基盤の早期復旧及び農林水産業に対する支援

経営継続が困難な農林漁業者の経営再建及び共同利用施設等の早期復旧を支援すること。

また、水路等の農業用施設や農地、治山、林道、漁港・漁場等の災害復旧事業等について、今後の台風や大雨による二次災害の防止を含め、早期復旧に向けた対策を講じること。

さらに、令和7年8月豪雨との重複被災者に対して、営農再開に向けて特段の配慮を行うこと。

6 文教施設や文化財の早期復旧

学校等施設・設備の復旧を行うため、専門家の派遣などの支援を行うとともに、財政措置について特段の配慮を行うこと。

また、損壊した文化財等の早期復旧についても、技術的指導や補助率の嵩上げ等、全面的な支援を行うこと。特に、平成28年熊本地震からの復旧途上にある中で再び被災した熊本城をはじめ、被害が甚大でかつ復旧・復興に高度な技術を要する文化財については、応急措置も含め、その復旧・復興に国が技術面・財政面から全面的に支援すること。

7 緊急的かつ柔軟な財政措置

被災者支援や災害復旧・復興等に多額の経費を要することから、熊本県をはじめ被災市町村が危機的な財政状況に陥ることがないように、特別交付税の別枠措置や新たな補助制度の創設、補助率の嵩上げなど、過去の大規模災害を踏まえた特別な財政措置を講じること。

また、今回の熊本県のように、過去の大規模災害から復旧を行った又は復興の途中であったにもかかわらず、再度被災した県民・事業者

への特別な財政措置を講じること。

さらに、被災地に対して、全国の多くの地方公共団体から、職員の派遣や物資の提供等を行っていることから、これらの取組に対する財政措置を講じること。

加えて、今後、起こりうる南海トラフ地震をはじめとする大規模地震等に対する復旧・復興に、地方が安心感をもって取り組めるよう、今回の熊本地震に対する特別な財政措置も含めた法制度の整備等、万全の措置を講じること。

令和8年8月

九州地方知事会

会 長 河 野 俊 嗣 (宮崎県知事)

副 会 長 玉 城 デニー (沖縄県知事)

福岡県知事 服 部 誠太郎

佐賀県知事 山 口 祥 義

長崎県知事 平 田 研

熊本県知事 木 村 敬

大分県知事 佐 藤 樹一郎

鹿児島県知事 塩 田 康 一

山口県知事 村 岡 嗣 政

九州経済4団体による「令和8年熊本地震」に関する緊急要望(2026.8.18)



<関連機関による要望>

- ・熊本県木村知事による政府への緊急要望
(8月18日~19日)
- ・九州観光機構による政府への緊急要望
(8月19日)
- ・九州地方知事会による政府への緊急要望
(8月21日)

<面談先> 高市首相、木原官房長官、井上総理補佐官

<主な項目>

1. 支援物資・TKB*の確保、医療支援・心理的ケアの充実、熱中症対策、被災者の生活再建・自立支援促進のための財政措置など「被災者生活支援の強化」
※TKB：避難中の生活の質の維持に重要とされるトイレ・キッチン・ベッド
2. 鉄道・道路・港湾等の交通インフラの早期復旧や水道・地域交通等のライフラインの確保・安定化への財政及び技術支援など「社会基盤の早期復旧」
注）八代市内（約半数が井戸）の水道（井戸を含む）の復旧についても要望
3. 深刻な被害を受けた農林水産業や製造業、観光産業等の支援、被災事業者への資金繰り支援、補助金・助成金制度の拡充や行政手続きの負担軽減など「地域経済を支える事業者の事業継続・再建支援」
4. 正確な情報発信の徹底による風評被害の防止、復興割など観光需要喚起支援の早期実施など「観光産業の復興を促進するための措置」

8/28「政府支援パッケージ」決定

- ・被災事業者の支援、交通の確保
- ・九州ふっこう応援割
- ・上下水道の早期復旧、井戸の復旧への支援など

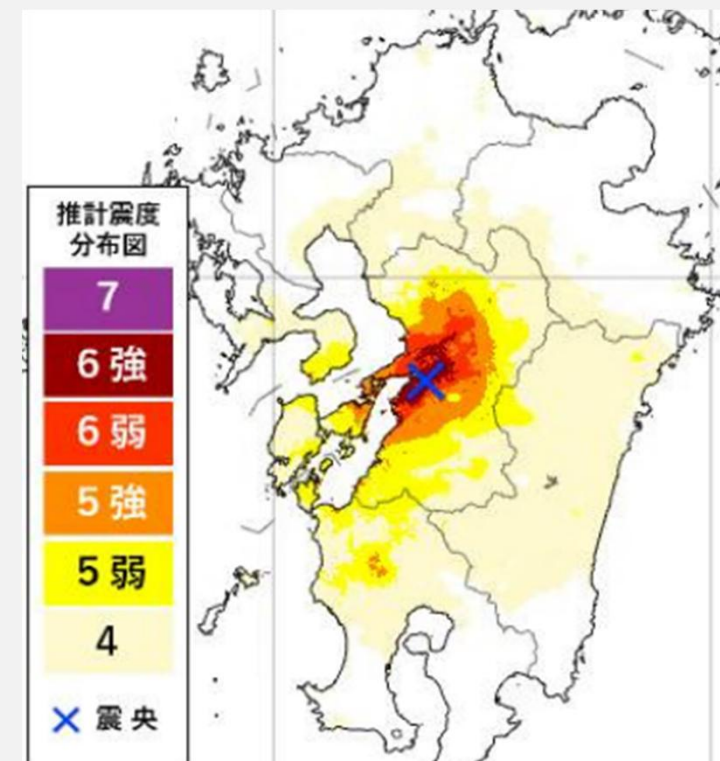
令和 8 年熊本地震に係る 被害状況等について

令和 8 年 1 0 月 2 8 日
熊 本 県

地震の概要

○令和8年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」では、宇城市・氷川町で震度7を、熊本市、八代市、宇土市、美里町、益城町、嘉島町で震度6強を観測するなど、県内各地で大きな揺れを観測。
○以降、震度1以上の地震が734回発生しており、現在も余震が続いている状況。

		令和8年熊本地震	(参考) 平成28年熊本地震	
			前震	本震
発生日時		令和8年7月28日 16時27分	平成28年4月14日 21時26分	平成28年4月16日 1時25分
震央地名		熊本県熊本地方	熊本県熊本地方	同左
マグニチュード		7.1	6.5	7.3
震度6弱 以上を 観測した 自治体	震度7	宇城市、氷川町	益城町	益城町、西原村
	震度6強	熊本市、八代市、宇土市、 美里町、益城町、嘉島町	—	熊本市、菊池市、宇土市、 宇城市、合志市、大津町、 南阿蘇村、嘉島町
	震度6弱	上天草市、合志市、大津町、 西原村、御船町、芦北町	熊本市、玉名市、宇城市、 西原村、嘉島町	八代市、玉名市、天草市、 上天草市、阿蘇市、美里町、 和水町、菊陽町、御船町、 山都町、氷川町



■ 震度1以上の地震回数

(2026年9月1日14時00分現在)

震度	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	合計
回数	459	175	71	23	5	0	0	0	1	734

※掲載している地震回数は速報値であり、後日の調査で変更になることがあります。

人的・住家被害・避難者の状況

- 宇城・八代地域を中心に、400名を超える人的被害や80,000棟を超える住家被害が発生。
- 現在、県内7市町で21か所の避難所が開設され、1,074名の方が避難生活を余儀なくされている状況。

【人的被害の状況】

計 420 名

※令和8年10月23日14時時点

【内 訳】

(死 亡)	38名
(重 傷 者)	51名
(中 等 症 者)	97名
(軽 症 者)	73名
(分類未確定)	161名

【住家被害の状況】

計 81,777 棟

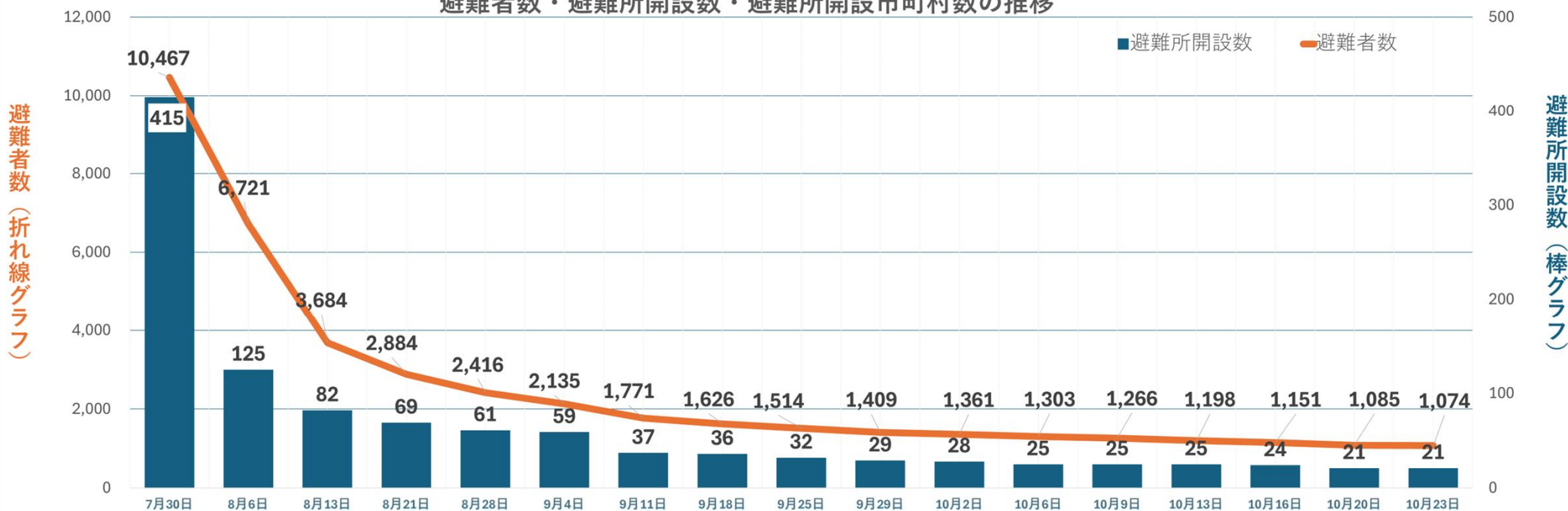
※令和8年10月23日14時時点

【内 訳】

(全 壊)	2,583棟
(大規模半壊)	980棟
(半 壊)	7,840棟
(一部破損)	66,996棟
(分類未確定)	3,378棟

【避難者の状況】

避難者数・避難所開設数・避難所開設市町村数の推移



被害の状況（インフラ、医療・学校・文化財関係）

【インフラ関係】

- ・ 道路の亀裂・崩落や橋梁等の損傷等
交通ネットワークに甚大な影響
- ・ 鉄道・バス・タクシー・フェリーを
含む交通インフラ全般で被害が発生



南九州自動車道(橋桁ずれ)
(八代JCT～八代南IC間)



肥薩おれんじ鉄道(線路変形)

【医療・学校・文化財】

- ・ 医療・福祉施設や学校を中心に広範
な被害が発生
- ・ 多数の施設が損壊するとともに、
病院では大規模な患者搬送を実施
- ・ 平成28年熊本地震から修復中の熊本城
をはじめ、八代城跡等の文化財も被災。



甲佐町立乙女小学校(建物ひび・ズレ)



宇土中学・高校(第3棟損傷)



平左衛門丸石垣(石垣崩落)



八代城跡(石垣崩落)

被害の状況（農林畜水産・商工業関係）

【農林畜水産業関係】

- ・ 農作物や農業・畜産・園芸施設等
広範に被害が発生
- ・ 集送センターや工場等被害による
生産・流通機能にも影響あり



JA熊本経済連施設(施設崩壊)



いぐさ製織作業場(施設崩壊)

【商工業関係】

- ・ 地場の商工業者や誘致企業に甚大な
被害が発生
- ・ 宿泊施設において多くの宿泊キャン
セルが発生



八代本町アーケード(店舗崩壊)



日本通運駐車場(液状化)



龍田紡績(内部破損)

国における支援パッケージ

被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ

令和8年8月27日
令和8年熊本地震
非常災害対策本部

【基本方針】

- 被災地は、平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨、令和7年の大雨に続き、今般の災害によって「四重苦」に見舞われた。
- 多くの方々が猛暑の中で厳しい避難生活を余儀なくされている。被災された方々が一日も早く平穏な生活を取り戻せるよう、緊急に対応すべき施策を「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」として取りまとめ、予備費等を活用し、機動的・弾力的に手当てする。
- 被災地の声にしっかり耳を傾け、「できることはすべてやる」という決意で、被災者の生活となりわいの再建支援に全力を尽くす。

【主な緊急対応策】

(1) 生活の再建

- **避難生活環境の改善**
 - ・必要物資の支援(プッシュ型からプル型に移行)
 - ・ホテル・旅館等への二次避難を支援
 - ・拠点避難所の環境整備と避難者の移送支援
- **住まいの確保**
 - ・罹災証明書早期交付のための人的支援等
 - ・全壊・半壊家屋の解体・撤去への支援
 - ・応急仮設住宅の供与、住宅の応急修理への支援
 - ・被災者生活再建支援金の迅速な支給
- **災害廃棄物の処理**
 - ・仮置場・広域処理に係る調整・支援
- **切れ目のない被災者支援**
 - ・車中泊等を含む被災者の見守り・相談支援
 - ・医療・介護・福祉ニーズへのきめ細かな対応
 - ・心のケア ・ こどもの居場所確保、学習支援
 - ・特定非常災害の指定による権利利益の保全等
- **金融支援等**
 - ・既往債務の返済条件緩和、債務整理の支援

(2) なりわいの再建

- **被災事業者等の支援**
 - ・施設・設備の復旧に対してなりわい再建支援補助金並みの補助率で支援
 - ・災害復旧貸付の金利引下げ、別枠での信用保証による資金繰り支援
 - ・既往債務を抱える被災事業者への支援
 - ・被災地域の生産機能の回復に向けた支援の検討
- **農林漁業者の支援**
 - ・共同利用施設等の再建や再編集約・合理化、農業用機械・施設の再取得・修繕を支援
 - ・営農再開に向けた支援(種子・種苗の購入等)
 - ・農林漁業者に対する資金繰り支援
- **観光関連産業の復興に向けた支援**
 - ・風評対策のためのプロモーションの実施
 - ・宿泊料金等の割引支援策による観光需要の喚起
- **地域の雇用対策等**
 - ・雇用調整助成金の特例措置

(3) 災害復旧等

- **公共土木施設等の迅速な災害復旧**
 - ・国直轄施設等の迅速な復旧
 - ・激甚災害(本激)への指定による、災害復旧事業に対する国庫補助のかさ上げ
 - ー公共土木施設(道路、河川等)
 - ー農林水産業施設(農地・農業用施設、林道等)
 - ・上下水道の早期復旧、井戸の復旧への支援
 - ・TEC-FORCE、MAFF-SAT等による人的・技術的支援
 - ・八代港の国による管理代行
 - ・復旧復興事業に係る中長期的な人的支援
- **公共施設・公益施設等の災害復旧**
 - ・医療施設、学校施設、庁舎、社会教育施設、文化財、社会福祉施設、交通安全施設、工業用水道、防疫用設備、衛生施設等の災害復旧を支援
- **交通の確保**
 - ・被災鉄道の早期復旧への支援
 - ・被災地における移動手段の確保、交通の円滑化

・地方公共団体における様々な財政需要を的確に把握し、適切に地方財政措置

被災事業者への支援

【被災商工関連事業者への支援】

- ・ 国の支援パッケージを活用し、なりわい並みの補助率である「くまもと事業者再出発支援補助金」を創設。
- ・ 10月1日受付開始。県内各地で説明会を開催。

補助対象者	補助金額	補助率
熊本県内に事業所を有する中堅企業、中小企業・小規模事業者等	上限3億円 (多重被災事業者、 特定被災事業者は、 上限15億円)	3 / 4 (中堅企業等は 1 / 2)

令和8年熊本地震に係る くまもと事業者再出発支援補助金 事業者向け補助制度説明会

県では、令和8年熊本地震により被災された中小企業者の事業再建を後押しするため、施設・設備の復旧を支援する新たな補助制度を創設いたします。制度の内容について以下のとおり各地域で事業者向け説明会を開催しますので、ご参加ください。

期日		地域	会場
令和8年 10月2日(金)	<2部制> ①10:00~ ②14:00~	宇土・宇城	宇土市民会館 大会議室 (宇土市新小路町123)
10月5日(月)		八代	八代ホワイトパレス 2階タラシオA (八代市松江町290-1)
10月6日(火)		八代	八代市鏡文化センター ホール (八代市鏡町内田468-1)
10月9日(金)		宇土・宇城	宇土市民会館 大会議室 (宇土市新小路町123)
10月13日(火)		熊本	熊本県庁行政棟本館地下1階 大会議室 (熊本市中央区水前寺6-18-1)
10月16日(金)		御船・嘉島	御船町カルチャーセンター ホール (上益城郡御船町大字木倉1168)

※事業所の所在地に関わらず、都合の良い会場にお越しください。
※全日程で午前①10:00~と午後②14:00~の2部制で開催予定ですので都合の良い時間帯にお越しください。(内容はすべて同じです。)
※熊本地域の内容は後日アーカイブを掲載予定です。(会場の収容人数には限りがありますので、制限に達した場合は、お断りすることもあります。あらかじめご了承ください。)

対 象 令和8年熊本地震で被災された中小企業者等

申込方法 お申込みは不要です。

【問い合わせ先】 熊本県 商工振興金融課 企業復興支援班
TEL:096-333-2338 E-mail:shoukoukinyuu@pref.kumamoto.lg.jp

観光・食関連産業への支援

【宿泊需要喚起策の実現】

- ・ 国の支援パッケージを受け、対象期間の宿泊・旅行代金を最大60%割り引く、観光需要喚起のための「熊本ふっこう応援割」の予約受付を9月15日から開始。

【食関連産業の需要回復・魅力向上】

- ・ 直売所等の被災により売り場を失った商品の販売機会を創出。
- ・ ECサイト「食のみやこ熊本応援キャンペーン」を8/7から展開。
- ・ 外食需要早期回復に向けたプレミアム付き食事券を9/5からの実施(10/15まで)。
- ・ レストラン等での応援フェアの開催 など



みなさんの想いが、くまもとの力に。

熊本ふっこう応援割

～買って応援、食べて応援、来て応援～

令和8年熊本地震に際し、国内外の皆様から温かいご支援を賜り、心より感謝申し上げます。
被災地の日も早い復旧・復興に向けては、地域の賑わいを取り戻していくことも大きな力となります。
「熊本ふっこう応援割」を通じて、ぜひ熊本に足を運んでいただき、
「買って応援、食べて応援、来て応援」をよろしくお願い申し上げます。
熊本県知事 木村 敬

【実施期間】2026年10月1日(木)▶12月25日(金)宿泊分まで

ただいま 予約受付中!

●申し込み方法…キャンペーンに参加している熊本の宿泊施設または旅行会社でご予約ください。
施設等によっては販売終了の場合があります。

●手帳が壊れた宿泊施設、旅行会社から販売取りを開始しています。
※特に「熊本ふっこう応援割」の対象商品やご宿泊の上、お申し込みください。
●割引額は全社共通ですが、予約販売方法や期間・宿泊施設及び旅行会社によって異なります。

宿泊施設に直接 旅行会社で 宿泊予約サイトで

熊本県内での宿泊が最大60%割引!

旅して熊本を応援しませんか。

割引上限額(1旅行・1人当たり)			
宿泊単体商品 最大 20,000円	宿泊(1泊)を食や交通付旅行商品 最大 20,000円	宿泊(2泊以上)を食や交通付旅行商品 最大 30,000円	宿泊(3泊以上)を食や交通付旅行商品 最大 35,000円

熊本ふっこう応援割の詳細や「対象の宿泊施設・旅行会社一覧」「よくある質問」等は
熊本ふっこう応援割特設サイトにてご確認ください。
こちらの2次元コードよりご覧ください

9449 受付時間 9:30～17:30



食べて応援!

うまさ三ッ星

食のみやこ 熊本券

Gourmet & Food

食のみやこ熊本県

「食べて応援! 食のみやこ熊本券」

寄附金・義援金の受入

【寄附金・義援金の受入状況】

【令和8年10月23日時点】

種 別	件 数	受入額
ふるさとくまもと応援寄附金※1※2 ※ 個人、県内法人、県外法人（10万円未満）	45,464 件	13 億 1,006 万円
企業版ふるさと納税※2 ※ 県外法人（10万円以上）	639 件	31 億 914 万円
義援金	—	249 億 979 万円

※1 県受付分のみ

※2 未受納金含む

県内外の多くの個人・法人から御支援いただいております、特に企業版ふるさと納税については、件数、受入額ともに過去最高を更新している。

県にとって貴重な復旧・復興財源になっている。

「令和 8 年熊本地震からの復旧・復興プラン」

復旧・復興の基本理念・目指す姿

<復旧・復興の3原則>

被災された方々の
痛みの最小化

単に元に戻すだけでなく、
創造的な復興を目指す

復旧・復興を熊本の
更なる発展につなげる

<プラン策定の考え方>

度重なる災害によって
大変な苦境にある被災地の方々の
声にしっかりと耳を傾けて取り組む

+

目の前にある困難をバネに、
災害に強い熊本の実現、そして、
被災地の新たな創造的復興を強力に進める

最速で目指す痛みの最小化

- 1 命と健康を守る被災者支援／2 住まいと暮らしの再建／
- 3 社会基盤の早期復旧／4 地域経済・なりわいの再建／
- 5 防災・減災の取り組み

重点取り組みによる被災地の新たな創造的復興

- 1 新時代を担う地域産業の再興／2 新時代へつなぐ、ひと・まち・文化の創造
- 3 新時代を支え、守る基盤の構築

<目指す姿>

共に創る 強靱なふるさと熊本 ～被災地に希望あふれる「新たな創造的復興」～

<対象地域>

県内全 45 市町村を対象とし、このうち、特に甚大な被害を受け、応急対応のため
他団体から応援職員の派遣を受け入れた 11 市町（※） を重点地域とする

（※）熊本市、八代市、宇土市、宇城市、美里町、御船町、嘉島町、益城町、
甲佐町、氷川町、芦北町

<対象期間>

- ・「痛みの最小化」の取り組みは最速での完了を目指しつつ、「新たな創造的復興」
の取り組みは期間を定めず、毎年度、取り組み毎に進捗状況を管理していく。
- ・復旧・復興の進捗状況やその時々地域の実情を踏まえ、適宜、プランの見直し
を行う。

事業概要	<table> <tr> <td>概算経費</td><td>500千円／年</td></tr> </table>	概算経費	500千円／年		
概算経費	500千円／年				
<p>【目的(取組の背景)】</p> <p>大規模災害に備え、九州・山口9県災害時応援協定を踏まえた連携の強化や災害対応の高度化等を官民連携により推進し、圏域の災害対応力向上を目指す。</p> <p>【目指す成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州・山口各県の応援・受援体制の強化による効果的・効率的な支援活動の実現(共通ガイドラインの策定) ・災害による被害と負担の軽減に資する先端技術の活用やDXによる災害対応の高度化 ・官民の連携強化による感染拡大防止と社会経済活動の両立実現 <p>【主な取組】</p> <p>(1) 九州・山口9県災害時応援協定を踏まえた連携強化</p> <p>①各県と共有すべき情報(九州版EEI)の研究・整理</p> <p>②初動対応(職員派遣、広域物資輸送等)の研究・整理 (南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度APを含む)</p> <p>③情報共有ツール(システム等)の研究・実証</p> <p>(2) 国や民間企業の防災DXや先端技術の動向に関する調査・研究</p> <p>①新総合防災情報システム(SOBO-WEB)</p> <p>②応援資機材(トイレカー等)の研究・整理</p> <p>③空飛ぶクルマやデジタルツインなどの新技術の活用等</p> <p>(3) 各県が取り組む先端技術の導入事例等の横展開</p> <p>①各県が導入する防災関連技術の効果や課題の共有 (生成AIによる音声入力やドローン、衛星データ等)</p> <p>(4) 官民連携の広域的な感染症対策</p> <p>①情報共有等官民連携強化に向けた体制強化</p> <p>②人獣共通感染症等の防疫対策を推進する体制の構築</p>	<table> <tr> <td>各団体負担の考え方等</td><td>職員旅費等について各団体負担</td></tr> <tr> <td>実施期間</td><td>令和7年6月～令和12年3月</td></tr> </table>	各団体負担の考え方等	職員旅費等について各団体負担	実施期間	令和7年6月～令和12年3月
各団体負担の考え方等	職員旅費等について各団体負担				
実施期間	令和7年6月～令和12年3月				
	<table> <tr> <td>事業スキーム</td><td> <p>《防災・減災対策高度化》</p> <p>【推進体制】</p> <p>九州・山口各県と九州防災DXタスクフォースとの連携による推進</p> <p>※「九州防災DXタスクフォース」:QXプロジェクトに携わる民間チーム</p> <p>【事業の進め方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州・山口各県と九経連(タスクフォース含む)との合同勉強会の実施 ・行政機関、民間機関による災害対応の高度化に関する調査・研究するWGの実施 ・各県の計画する訓練等における実証の実施 <p>《感染症対策》</p> <p>【推進体制】</p> <p>九州・山口官民連携感染症対策WGによる広域的な感染症対策の推進</p> <p>【事業の進め方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携の広域的な感染症対策の推進に関する、情報共有、意見交換、連携検討等を行うWGの実施 ・九州に人獣共通感染症等の防疫対策を推進する体制の構築を求める要望等の実施 </td></tr> </table>	事業スキーム	<p>《防災・減災対策高度化》</p> <p>【推進体制】</p> <p>九州・山口各県と九州防災DXタスクフォースとの連携による推進</p> <p>※「九州防災DXタスクフォース」:QXプロジェクトに携わる民間チーム</p> <p>【事業の進め方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州・山口各県と九経連(タスクフォース含む)との合同勉強会の実施 ・行政機関、民間機関による災害対応の高度化に関する調査・研究するWGの実施 ・各県の計画する訓練等における実証の実施 <p>《感染症対策》</p> <p>【推進体制】</p> <p>九州・山口官民連携感染症対策WGによる広域的な感染症対策の推進</p> <p>【事業の進め方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携の広域的な感染症対策の推進に関する、情報共有、意見交換、連携検討等を行うWGの実施 ・九州に人獣共通感染症等の防疫対策を推進する体制の構築を求める要望等の実施 		
事業スキーム	<p>《防災・減災対策高度化》</p> <p>【推進体制】</p> <p>九州・山口各県と九州防災DXタスクフォースとの連携による推進</p> <p>※「九州防災DXタスクフォース」:QXプロジェクトに携わる民間チーム</p> <p>【事業の進め方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州・山口各県と九経連(タスクフォース含む)との合同勉強会の実施 ・行政機関、民間機関による災害対応の高度化に関する調査・研究するWGの実施 ・各県の計画する訓練等における実証の実施 <p>《感染症対策》</p> <p>【推進体制】</p> <p>九州・山口官民連携感染症対策WGによる広域的な感染症対策の推進</p> <p>【事業の進め方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携の広域的な感染症対策の推進に関する、情報共有、意見交換、連携検討等を行うWGの実施 ・九州に人獣共通感染症等の防疫対策を推進する体制の構築を求める要望等の実施 				
	<table> <tr> <td>KPI(重要業績評価指標)</td><td> <p>・連携の強化・災害対応の高度化に向けた実証(訓練)を行った県の数(累計)</p> <p>(当初(R7. 5): 0)</p> <p>(目標(R12. 3): 9)</p> </td></tr> </table>	KPI(重要業績評価指標)	<p>・連携の強化・災害対応の高度化に向けた実証(訓練)を行った県の数(累計)</p> <p>(当初(R7. 5): 0)</p> <p>(目標(R12. 3): 9)</p>		
KPI(重要業績評価指標)	<p>・連携の強化・災害対応の高度化に向けた実証(訓練)を行った県の数(累計)</p> <p>(当初(R7. 5): 0)</p> <p>(目標(R12. 3): 9)</p>				

令和7年度の取組

(1)九州・山口9県災害時応援協定を踏まえた連携強化

○共有すべき情報(九州版EEI)の研究

- 被害情報や道路情報等に焦点をあて、各県と共有すべき情報(九州版EEI)を研究した活用先として、災害情報を反映した県境をまたぐルート検索ツールを試作



○南海トラフ地震を想定した広域連携訓練(10/10)

- 参加機関 九州各県および山口県、総務省、九経連
- 九州知事会会長県代行県(熊本県)が各県と調整しながら被災地支援対策本部の体制を構築する訓練
- 各県が把握した道路情報を新総合防災情報システム(SOBO-WEB)に集約し、広域の道路被害・通行可能状況を応援職員派遣ルートへの選定に活用



○応援職員派遣(佐賀県→大分県)訓練(2/6)

- 参加機関 佐賀県、大分県、宮崎県、熊本県、総務省、九経連
- 即時応援県(佐賀県)から重点支援県(大分県)へ応援職員を模擬派遣
- 被害情報や道路情報の表示等について、各県システムや新総合防災情報システム(SOBO-WEB)、タスクフォースのリソースを活用した情報共有ツールを比較



(2)国や民間企業の防災DXや先端技術の動向に関する調査・研究

(3)各県が取り組む先端技術の導入事例等の横展開

<大分県>佐賀関火災でのドローンを活用した熱源探査

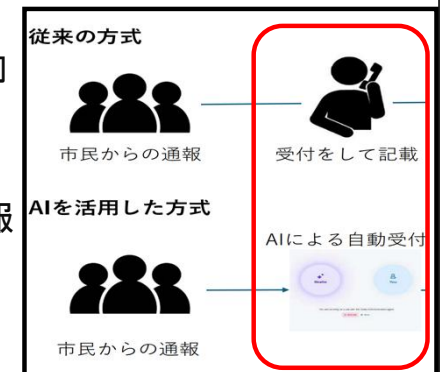
- 発生: 令和7年11月18日夕刻
被害: 死者1名、負傷者1名
焼損196棟(うち空家75棟)
焼失面積: 6.39ha(うち住宅地2.33ha)
- 上空映像の把握や、サーモカメラ搭載ドローンによる熱源の探査
- 熱源の温度や座標を確認し、防災ヘリ等による効率的な消火を実施したことを県とタスクフォースから紹介



<サーモカメラ搭載ドローンの映像>

<宮崎県>システム入力におけるAIの活用実証研究

- タスクフォースの技術協力のもと、災害時等における職員の負担軽減に向け、電話対応における対話型AIの活用を試行
- システムへの自動入力や外国語情報の自動翻訳等、今後の展開についてタスクフォースから紹介



<対話型AI活用のイメージ図>

KPI(重要業績評価指標)

連携の強化・災害対応の高度化に向けた実証(訓練)を行った県の数
現状(R8. 3): **9県**

目標達成に向けたロードマップ

防災・減災対策高度化PJ		R 7	R 8	R 9	R10	R11
K P I		年次目標				最終目標
・連携の強化・災害対応の高度化に向けた実証を行った県の数(累計)		9	9	9	9	9
主な取組	(1)九州・山口9県災害時応援協定を踏まえた連携強化	①各県と共有すべき情報(九州版EEI)の研究・整理 ※				
		②初動対応(職員派遣、広域物資輸送等)の研究・整理 ※ 南海トラフ				
				○共通ガイドライン策定		
		③情報共有ツール(システム等)の研究・実証		③情報共有ツール(システム等)の実証 ※		
	(2)国や民間企業の防災DXや先端技術の動向に関する調査・研究			①新総合防災情報システムによる情報共有要領の確認 ※		
		②応援資機材(トイレカー等)の研究・整理				
		③空飛ぶクルマ・デジタルツインなど新技術の調査・研究・(随時)				
	(3)各県が取り組む先端技術の導入事例等の横展開	①各県が導入する防災関連技術の効果や課題の共有 ※				
	(4)官民連携の広域的な感染症対策	①情報共有等官民連携強化に向けた体制づくり				
			②人獣共通感染症等の防疫対策を推進する体制の構築			

九州・山口9県の連携の強化・災害対応の高度化等

※各県の防災訓練等に合わせて実証

ツール・ド・九州について（報告）

- ① 2026大会報告
- ② 2027大会開催
- ③ 2028大会に向けた準備

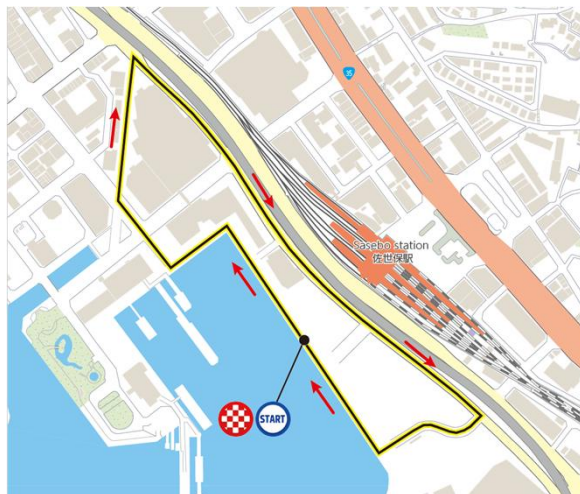


W.マイナビ ツール・ド・九州
TOUR_{de}KYUSHU 九州

1 がんばろう熊本 マイナビ ツール・ド・九州2026の報告

■主催	ツール・ド・九州2026実行委員会、(一社)ツール・ド・九州
■日程	2026年10月9日(金)～10月12日(月・祝)
■開催県	長崎県、佐賀県、福岡県、大分県、熊本県、宮崎県
■レース形式	転戦型ステージレース、クリテリウム
■カテゴリー	UCIアジアツアー2.1(ステージレース クラス1)
■参加者	18チーム

10月9日(金)佐世保クリテリウム



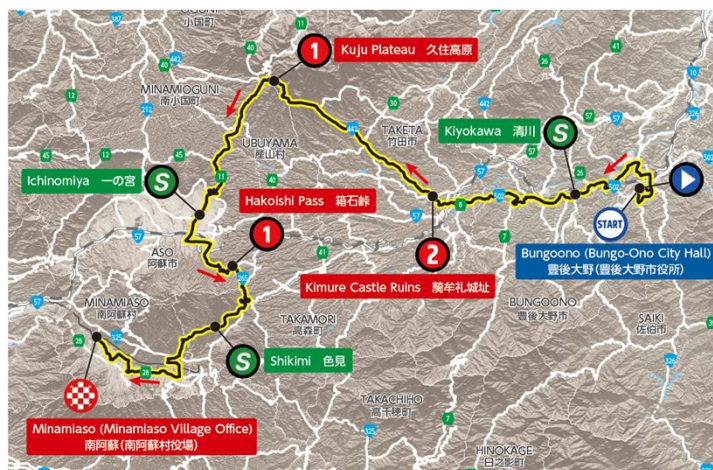
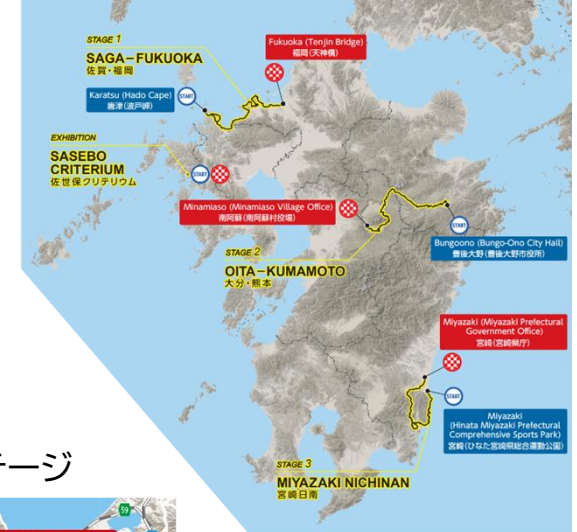
10月10日(土)佐賀・福岡ステージ



10月12日(月・祝)宮崎日南ステージ



10月11日(日)大分・熊本ステージ



がんばろう熊本

W.マイナビ ツール・ド・九州
TOUR de KYUSHU 2026

応援ありがとうございました



○大会総括

開催県：6県（長崎県・佐賀県・福岡県・大分県・熊本県・宮崎県）

コース：総走行距離	：440.9km	総合時間	8:47:36（3ステージ合計の優勝タイム）
佐世保クリテリウム	：45km		0:55:54
佐賀・福岡ステージ	：152.0km		3:09:51
大分・熊本ステージ	：127.8km		3:03:31
宮崎日南ステージ	：116.1km		2:34:46

参加者 18チーム（国内9・海外9） 参加選手107名（25カ国・地域） チームスタッフ91名
 スタッフ 集計中
 使用車両 競技車両：4輪83台（HV34台）+2輪45台
 協賛等 協賛企業：85社 クラウドファンディング：94件
 観客 集計中
 街頭募金 503,515円（令和8年熊本地震義援金）

YouTube再生回数：76.2万回（10/15現在） ※昨年 24.8万回
 X（旧Twitter）：212.2万回（10/9～10/12） ※昨年 64.7万回
 インスタグラム：429.7万回（10/9～10/12） ※昨年270.1万回



総合時間賞のイヴォ・オリヴェイラ選手

がんばろう熊本

マイナビ ツール・ド・九州 TOUR de KYUSHU 2026

ツール・ド・九州版
キャラバンの様子



UCIアジアツアー2.1(ステージレースクラス1)としてUCIカレンダー登録されました。

大会名	日程	開催県
ツール・ド・九州 クリテリウム	2027年10月8日（金）	熊本県
ツール・ド・九州	2027年10月9日（土） ～11日（月・祝）	福岡県、佐賀県、 長崎県、大分県

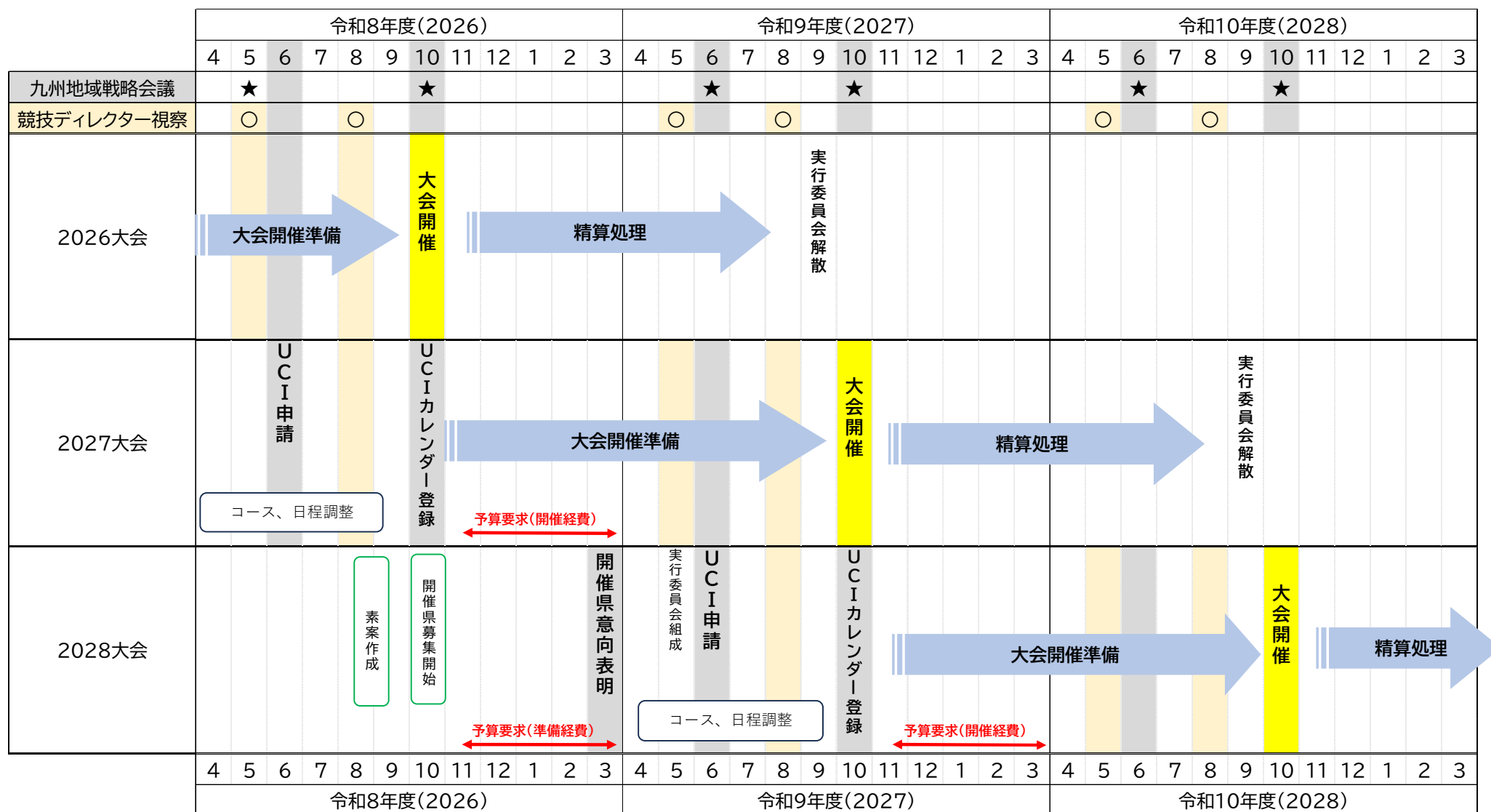
※コース案については協議中。(次回の九州地域戦略会議で報告予定)

3

2028大会に向けた準備

開催県募集期間:2026年11月～2027年3月

準備スケジュール



サイクルツーリズム

【2021】 統合型サイクリイベントで効果最大化
(5月 九州地域戦略会議で決定)

UCI公認
プロサイクル
レース

観光商品
九州一周
サイクリング



**CYCLING ISLAND
KYUSHU** (CIKブランディング)

【2025】 国内外21社へセールス

➡ **商品造成5社、165名集客** (イベント込み627名)

【2026】 上記取組の磨き上げ・拡大 **+α** で強化中

ツール・ド・九州 LEGACY RIDE 2026 熊本
(観戦&体験ツアー)



あまいちグランフوند
2026参加ツアー



ランドオペレーター機能強化

※国内外からの相談に対し、
ガイド、レンタサイクルなど情報サポート

from €1,149.00

SOLD OUT

November 1 - 7 2026

Kyushu, Japan

トピックス①



サイクリングアイランド九州
実行委員会による欧州サイクリストの呼び込み
RAD RACE TOUR DE FRIENDS
欧州サイクリスト約**200名**が九州各地を周遊

トピックス②



NATIONAL
CYCLE ROUTE

九州初のナショナルサイクルルート指定(2026.7)



天草地域のサイクルルート「あまいち」

宇城市三角駅～天草市牛深港(150km)



➡ 九州各地のサイクルルート整備に
NCR「あまいち」を十分に活用



QX「サイクルツーリズムの聖地・九州」へ！